



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月8日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	628	△24.2	72	△52.0	73	△51.7	46	△73.7
28年2月期第1四半期	829	17.3	151	—	152	—	178	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	8.47	—
28年2月期第1四半期	32.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	2,827	1,179	41.7
28年2月期	2,946	1,229	41.7

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,179百万円 28年2月期 1,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△8.2	250	△19.6	250	△19.9	170	△39.6	30.69
通期	3,600	1.7	500	12.4	503	12.5	360	△1.3	64.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	5,539,200株	28年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	79株	28年2月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	5,539,121株	28年2月期1Q	5,539,121株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高628,499千円(前年同四半期比24.2%減)、売上総利益244,541千円(前年同四半期比17.7%減)、営業利益72,995千円(前年同四半期比52.0%減)、経常利益73,513千円(前年同四半期比51.7%減)、四半期純利益46,939千円(前年同四半期比73.7%減)となりました。

大型プロジェクトの検収時期が集中して前年上期の売上が膨らんだことにより、前年同四半期対比では減収減益となっておりますが、売上、利益ともにほぼ当初の計画通り進捗し、業績は順調に推移しています。

前期は、一昨年に発生した大幅損失プロジェクトの影響から立ち直るべく徹底的なコスト削減を行い、過去最高利益を達成しました。当期は、中期経営計画「Core 2015」に掲げた「企業体質の改善」(＝高利益体質の確立)を目標に、①「コア事業の育成」、②「蒔いた種を育てる」、③「人材育成プランの実行」に取り組み、将来への布石となる再成長のための投資を積極的に行っています。各セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、一昨年に発生した大規模不採算案件については、現在契約の最終決着に向けての調整段階です。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっており高い利益率で推移しています。クラウドの普及によりクラウド環境上にシステムを構築するケースが増えてきたため、両製品ともクラウド対応を行い、新しいクラウド市場での利用拡大を図っております。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は120社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。日本市場での成功を背景に、新たに「OBPM 中国語版」を開発しました。中国の提携企業経由で中国での販売を開始しました。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

当期はマーケティングを強化する方針のもと、前期は控えたネット広告などを積極的に行っており、その結果、Object Browser事業の売上高は170,169千円(前年同四半期比34.8%増)、営業利益は109,846千円(前年同四半期比27.4%増)となりました。

② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販の普及とともに事業規模も順調に推移してきましたが、市場の拡大につれて年々競争が激化しており、直近2事業年度は業績が伸び悩んでいます。

今後のEC市場は、O2O(オンライン・ツー・オフライン)、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしています。その変革に向けて当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」、O2Oサービス「モバポタ」に加えて、オムニチャネル関連サービス「SI Omni Channel Services(SOCS)」(ソックス)という新製品も既に投入しております。今後の事業展開をクラウドサービスへシフトしていく方針として、新製品の完成とともに積極的な販売活動を行い売上規模の拡大を図る方針としています。

EC・オムニチャネル事業の売上高は135,884千円(前年同四半期比15.9%減)、営業利益5,025千円(前年同四半期比85.2%減)となりました。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。こうした時代ニーズに対応すべく当社自体の「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」もアマゾンウェブサービス(AWS)のクラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

ERP事業の前第1四半期累計期間は大型案件の検収が集中した影響などにより、当第1四半期累計期間の売上高は322,444千円(前年同四半期比40.4%減)、営業利益は35,126千円(前年同四半期比64.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ164,070千円減少し2,356,479千円となりました。これは主として、売掛金の減少269,538千円、仕掛品の増加83,301千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ44,750千円増加し470,797千円となりました。これは主として、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の増加30,886千円、投資その他の資産の増加17,267千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ119,320千円減少し2,827,276千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ69,716千円減少し1,647,707千円となりました。これは主として、短期借入金の減少20,848千円、賞与引当金の減少33,595千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ49,603千円減少し1,179,568千円となりました。これは四半期純利益の計上46,939千円、配当金の支払121,860千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、前事業年度に抑えたマーケティング費用や研究開発費、人材採用費用などを通常時に戻し、将来のための投資を積極的に行いながら昨年更新した過去最高利益をさらに上回る計画としています。当第1四半期累計期間は、その計画通りに順調に推移しています。

業績予想については、平成28年4月8日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更理の変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,462	782,710
売掛金	660,848	391,310
商品	-	19,656
仕掛品	954,934	1,038,235
貯蔵品	112	47
その他	116,257	124,557
貸倒引当金	△66	△39
流動資産合計	2,520,550	2,356,479
固定資産		
有形固定資産	58,968	55,842
無形固定資産		
ソフトウェア	202,533	233,420
その他	448	170
無形固定資産合計	202,982	233,591
投資その他の資産	164,095	181,363
固定資産合計	426,046	470,797
資産合計	2,946,596	2,827,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,702	107,350
短期借入金	20,848	-
未払法人税等	122,051	2,503
賞与引当金	90,001	56,406
受注損失引当金	976,126	976,546
その他	400,695	504,902
流動負債合計	1,717,424	1,647,707
負債合計	1,717,424	1,647,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	464,412	389,491
自己株式	△61	△61
株主資本合計	1,189,775	1,114,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,396	64,713
評価・換算差額等合計	39,396	64,713
純資産合計	1,229,172	1,179,568
負債純資産合計	2,946,596	2,827,276

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）
売上高	829,180	628,499
売上原価	532,051	383,957
売上総利益	297,129	244,541
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	49,600	46,520
賞与引当金繰入額	-	12,192
その他	95,546	112,831
販売費及び一般管理費合計	145,146	171,545
営業利益	151,982	72,995
営業外収益		
受取手数料	374	451
未払配当金除斥益	267	-
その他	-	73
営業外収益合計	642	525
営業外費用		
支払利息	479	6
その他	1	0
営業外費用合計	481	7
経常利益	152,142	73,513
特別利益		
投資有価証券売却益	-	862
特別利益合計	-	862
税引前四半期純利益	152,142	74,376
法人税、住民税及び事業税	28,831	310
法人税等調整額	△55,000	27,126
法人税等合計	△26,169	27,436
四半期純利益	178,312	46,939

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャンネル事 業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,269	161,588	541,323	829,180	—	829,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,269	161,588	541,323	829,180	—	829,180
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	86,235	33,886	98,598	218,721	△66,738	151,982

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△66,738千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△66,738千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「パッケージソフトウェア関連事業」の単一セグメントでありましたが、事業ごとの責任と権限を明確にするとともに意思決定の迅速化を図り、製品事業の選択と集中により効率的な成長へとつなげるため、平成27年3月1日付で、営業本部及び開発本部を廃止し、事業部組織に改編することといたしました。新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社の経営管理手法を見直しております。その結果、第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「パッケージソフトウェア関連事業」から「Object Browser事業」、「EC・オムニチャンネル事業」及び「ERP事業」の3区分に変更しております。

変更後の報告セグメントに属する主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャンネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

II 当第1四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャネル事 業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	170,169	135,884	322,444	628,499	—	628,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	170,169	135,884	322,444	628,499	—	628,499
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	109,846	5,025	35,126	149,998	△77,003	72,995

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△77,003千円には、各報告セグメントに配賦して
いない全社費用△77,003千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。